

首都圏業務第二部 営業グループ

埼玉県・栃木県・群馬県・新潟県・長野県をサポートしています。



広範な担当エリアをフットワークの良さでカバー。



住所:埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目
11番地20 大宮JPビルディング11階

グループ紹介

当グループは、フレッシュな若手職員と、幅広い知識と経験をもつベテラン職員の計15名で構成されています。両者がチームやペアを組むことで化学反応を起こし、効果的な取組につなげています。

担当エリアの金融機関さまや地方公共団体さまと連携した取り組み、住宅事業者さまへのアプローチ、効果的な広告実施を通じて全期間固定金利型住宅ローンの訴求活動等を行っています。

グループの取組

令和8年度は、金利を取り巻く環境が大きく変化している状況を踏まえ、住宅取得予定者層が住宅ローン商品の特徴を十分理解した上で選択できるように、住宅事業者さま、業界団体さまとの連携を一層強化し、金融リテラシーの向上と、関連する知識の社会全体への浸透に積極的に取り組んでまいります。また、令和6年1月に発生した能登半島地震では、担当エリアである新潟市内でも大きな被害があり、未だに住まいの再建に向けて資金面で課題に直面されている方が少なくありません。被災地の復興に向けて、最後のお一人までしっかりと寄り添い、共に歩み続けてまいります。

TOPICS

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、機構では、【フラット35】S(ZEH)などの提供を通じて、省エネルギー性の高い住宅の普及に積極的に取り組んでいます。取組の一環として、昨年度開催された『みそのECOフェスタ2026』に出展しました。開催地のさいたま市は、脱炭素先行地域に選定されており、美園地区は脱炭素の取組を波及させる「脱炭素ドミノ」実現のためのモデル街区です。当グループは、脱炭素先行地域の地方公共団体さまと連携を継続し、カーボンニュートラル実現に向けて取り組んでまいります。



街区内の住宅の性能はZEH水準を上回り、【フラット35】S(ZEH)と親和性が高い。